

管内市町における難病患者の把握及び災害時支援体制等に係る状況について（令和8年1月確認）

資料 4

	項目	本庄市	美里町	神川町	上里町
避難行動要支援者名簿について	1 名簿作成・管理担当課 【例：〇〇課】	地域福祉課	総務課	町民福祉課	町民福祉課
	2 登録の対象	在宅の要配慮者のうち、自ら避難することが困難であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する次に掲げる者 (ア) 65歳以上の一人暮らしの者 (イ) 70歳以上のみの世帯の者 (ウ) 要介護度4以上の認定を受けている者 (エ) 身体障害者手帳1～3級の交付を受けている者 (オ) 療育手帳OA・A・B交付を受けている者 (カ) 精神障害者保健福祉手帳1級・2級の交付を受けている者 (キ) その他市長が災害時の支援を必要と認めたる者	・ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯 ・介護認定要介護度3～5 ・身体障害者手帳1～2級 ・療育手帳～A ・精神障害者保健福祉手帳1級 ・特定疾患医療受給者又は小児慢性特定疾患医療受給者 ・その他、自力での避難が困難	身体障害者手帳1～3級、療育手帳OA・A、精神保健福祉手帳1級、要介護認定3～5、町の生活支援を受けている難病患者、75歳以上の方で構成される世帯、その他町長が必要と認めたる方	指定難病受給者 小児慢性特定疾病
	3 作成に関わる体制（職員数、職種等）	職員数：1人、 職種：指定なし	職員数：4人、 職種：一般職員	職員数：2人、 職種：一般行政職	職員数：担当2名
	4 名簿登録者数及び難病患者の掲載の有無 有の場合（全体人数・うち難病患者人数） 無の場合（理由）	掲載している人数 全体 2158人 うち難病患者 45人（R8.1.1時点）	掲載している人数 全体 1,105人 うち難病患者 0人 （掲載していない理由：難病患者を把握していない）	掲載している人数 全体 239人 うち難病患者 0人 （掲載していない理由：難病患者を把握していない）	掲載している人数 全体1,508人 うち難病患者224人 （指定難病+小児慢性特定疾病）
	5 難病患者の把握方法 【回答例：県（保健所から難病患者の情報提供を受けている）、難病患者が市町に申し出ることで把握している、把握していない】	保健所から、難病患者の情報提供を受けている	把握していない	難病患者が市町に申し出ることで把握している	保健所から難病患者の情報提供を受けている
	6 難病患者等自らが名簿への掲載（登録）を市町村に申し出る機会（取組）の有無	取り組んでいる （具体的な周知方法：令和7年度から、毎年1回、難病患者に対して名簿登録の案内を送付する予定）	検討中 （具体的な時期等：令和7年）	取り組んでいる （具体的な周知方法：町の広報紙で周知）	取り組んでいる→個別避難計画の作成に関する取組み （具体的な周知方法：「個別避難計画」の策定に係る通知を発送）
	7 登録者の平時の情報提供	あり 市役所・町役場担当課内（担当課及び内容：） 市役所・町役場担当課外（外部機関名及び内容： 民生委員→要支援者名簿・個別支援計画書 自治会→要支援者名簿 消防本部→要支援者名簿 ※平時からの情報提供に同意のある方のみ）	なし	あり 市役所・町役場担当課内（担当課及び内容：） 市役所・町役場担当課外（外部機関名及び内容：児玉郡市広域消防本部）	なし
	8 県（保健所）への情報提供の依頼有無	依頼をしたことがある （依頼の頻度：年1回）	依頼をしたことがない	依頼をしたことがない	依頼をしたことがある （依頼の頻度：年1回）
	9 電源を要する難病患者の人数	掲載していない	掲載していない	掲載していない	掲載していない
	10 名簿の更新方法（最新更新日・担当課・頻度・時期・把握方法等）	毎年1回、前回基準日以降に新規登録した方の情報の追加、市外転出や施設入所、入院、死亡した方の情報の削除を行っている。	令和7年6月・総務課・年2回・6月及び12月	R8.1.1・町民福祉課・随時・住民情報と連携	年1回（10月を目途に更新）
	11 R3年5月の法改正を受けての変更点や改善点	R3年5月以降、変更点なし。		特になし	令和5年度より難病指定患者の把握を実施
	12 名簿の具体的な活用方法	災害時の避難支援や安否確認の他、平時からの声掛け等に役立ててもらうことを想定している。	消防署や警察署等と情報共有	年2回、児玉郡市広域消防本部へデータで提供	検討中
個別避難計画について	1 計画作成担当課（管理部署）	地域福祉課	総務課	町民福祉課	町民福祉課
	2 作成にかかわる体制・関係者（職員数、職種等）	職員数：1人、職種：指定なし	職員数：4人、職種：一般職員	職員数：2人、職種：一般行政職	職員数：担当2名
	3 難病患者に対する個別避難計画の作成の有無・人数	作成している（45名）（R8.1.1時点）	作成していない 理由：申し出がない	作成していない 理由：難病患者を把握していない	作成している（65名）
	4 難病患者に対する個別避難計画の掲載情報	個別避難計画書の様式は統一している。 掲載情報：情報提供への同意の有無、氏名、住所、生年月日、自治会名、支会・班名、電話番号、家族等連絡先、登録区分、避難支援者連絡先、かかりつけ医療機関連絡先、障害・その他持病名、常備薬・補装具等、身体状況、情報伝達の留意事項、避難誘導時の留意事項、避難先での留意事項、避難場所先、手続き代理人連絡先	特にしていない	特記事項に記載可能	病名・緊急連絡先等
	5 個別支援計画の更新及び方法	毎年1回、前回基準日以降に新規登録した方の情報の追加、市外転出や施設入所、入院、死亡した方の情報の削除を行っている。	内容に変更があったとき	3年・申出による、高齢者世帯は民生委員の協力がある	年1回（10月を目途に更新）新規対象者に対し通知を発送。
	6 市町村で行っている取組みや苦慮している点	苦慮している点：避難経路図の作成・掲載について・避難支援者の確保について	申請者が地域で支援を依頼できる方を見つけることができない	特になし	なし
要電源者の把握状況に	1 要電源者の災害時支援担当課（部局）		介護福祉課	町民福祉課	町民福祉課（救助部 被災者支援班）
	2 要電源者の把握方法		本人より申し出	把握していない	把握していない
	3 要電源者に関する情報を共有している部局		要電源者を把握できていない	なし（把握していないため）	なし
	4 想定している要電源者の避難先		病院・福祉避難所	福祉避難所	福祉避難所
	5 指定避難所及び福祉避難所における電源確保状況	指定避難所：危機管理課では確保していない。 福祉避難所：危機管理課では確保していない。	確保できていない	民間施設の福祉避難所（非常用電源）	指定避難所のうち、各小中学校にはHonda発電機（エネポ）を1台ずつ確保している。各福祉避難所に非常用電源（持ち運び型）あり。
確保の要 災害時のための電源 確保のための電源	1 日常生活用具給付・貸与事業での医療機器の予備バッテリーの購入等の費用の給付	あり	日常生活用具給付等事業で発動発電機人工呼吸器外部バッテリーを給付（基準単価20万円）	あり （令和7年4月 非常用電源装置を日常生活用具の給付品目に追加）	あり （令和7年4月 非常用電源装置を日常生活用具の給付品目に追加）
	2 それ以外で市町村が実施している補助や事業		特になし	なし	なし
	3 独自の取組や工夫されている点、または苦慮している点		特になし	要電源者を把握していないこと	命を守るため、初めから停電していない、安全な親戚・知人宅やホテル・旅館に避難することを考えておいてほしい。（啓発に苦慮している）